

経済産業省生産動態統計調査  
「オンライン利用率引き上げに係る基本計画（令和5年4月5日）」  
令和5年度の取組に対する第三者チェック結果

令和6年4月26日  
経済産業省 鉱工業動態統計室

実施日：令和6年3月27日（水）～4月3日（水）（書面開催）

第三者：一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 公的統計基盤整備委員会

**アクションプラン①：オンライン利用 ID・パスワードの一斉配布**

○非常に効果的な施策だと感じる。

中間 KPI の定義については、令和4年度ベースでなく令和6年に更新の必要がないか。

○「ID/PW の送付」の中間 KPI は、再度発行の依頼があって ID を発送した数に対する、そのうちオンライン回答があった数の割合か？

○この取組は継続が望ましい。

→経産省：令和6年度の取組に向けた計画の見直しに際しては中間 KPI も見直す。

→経産省：スコアカードへ記載した令和5年度までの中間 KPI の計算式は、令和4年度に事前送付した翌年調査用の ID 数に占めるオンライン回答数の割合となっている。翌年度以降に再送付した ID は重複しないものを分母へ加算し、オンライン回答された場合は分子へも加算する。今回の場合、具体的には、令和4年度に事前配布した ID 数に占める令和5年度にオンライン回答された ID 数の割合である。令和5年度に事前配布した ID 数は令和6年度の取組結果として集計するため、令和5年度の取り組み結果の分母には含んでいない。

**アクションプラン②：操作マニュアル等を掲載するホームページの最新化・見直し**

○この取組は継続が望ましい。

**アクションプラン③：接触時のオンライン利用推奨**

○もし可能であれば、推奨してもオフライン回答を続けている事業所にオフラインを続ける理由を簡易ヒアリングしてみるのはいかがでしょうか（事業所側に支障がないように）。

○当初目標を早期に達成したが、今後の拡大は難易度が高まるため、オンライン回答のインセンティブや電話だけでなくメールでのコミュニケーションなども検討できると思われる。

○この取組は継続が望ましい。

→経産省：推奨時にオンラインを利用できない理由を可能な範囲で聞き取りを実施しており、今後も継続し取組の検討に活用する予定。

→経産省：新たなアプローチについて検討したい。

## 今後の取組について

○成果が出ている取組みであるため変更の必要なし。あえて指摘をするのであれば、項目別の審査・疑義照会件数や前月・前年同月の回答精度の比較検証を行い、オンライン回答率が向上したことに反して回答精度の低下につながっていないかの確認をしたうえで、オンライン回答目標を高くするのか現状維持とするのか検討してみても良いのではないかと。

○紙調査票の全数送付をやめてオンライン提出をデフォルトとし、紙調査票が必要な回答者に希望確認書の提出を求める、という現在と逆の方法も検討できるかと思う。

○他の企業系調査と比較しても高いオンライン利用率であり、これ以上の改善は計画のとおり地道な取り組みしかないように思われる。一方で、ここまで調査対象と信頼関係が取れている調査であれば、オンライン系統のみでの実施も可能なように思われる（原則、紙調査票の廃止）。実現すれば非常に画期的であり、今後の経済統計調査の在り方に一石を投じることになるのではないかと考える。そういった動きも期待する。

→経産省：紙調査票での回答を継続している調査対象には、調査品目においてシェアの高い対象が多数在り、オンライン調査のみとした場合、回収率への影響だけでなく、品目カバレッジの低下が懸念されるため、調査方法をオンラインのみとすることについては、調査品目への影響を検証するとともに、他調査での取組み結果を参考に慎重に検討したい。